



# 関西支部活動トピックス

## (4～6月：「関西支部定時総会」ほか)

関西支部

### 平成24年度関西支部定時総会

(6月6日(水)午前11～12時、大阪・新阪急ホテル)



最初に、森 孝博 支部長（パナソニック（株）副社長）より主催者を代表して挨拶が

あった。「欧州金融不安の再燃、米国経済の回復遅れ、新興国景気の減速、国内においては円高や電力不足と、経営環境は不透明さを増している。AV 機器は国内外で不振が続くが、ロンドン五輪を回復の糸口にしたい。一方で、スマートフォンは昨年の販売台数がPCを上回り、爆発的な伸長を見せている。環境・エネルギー分野は、蓄電池、HEMSへの補助金や再生可能エネルギー特別措置法等の追い風もあり、業界として健全に発展させていきたい。関西支部では、課題に優先順位をつけて着実に取り組むべく、平成24年度事業計画を策定した。この総会を以て2年の任期を終え、支部長を退任させていただく。皆様より賜ったご協力に感謝申し上げたい。」

次に、長谷川英一・JEITA 常務理事より業界の概況と協会の活動につき報告した。「6月1日の定時社員総会にて事業計画・予算が承認され、中鉢良治 会長（ソニー（株）副会長）をはじめ新たな役員にご就任いただいた。2011年の電子工業国内生産は、円高、東日本大震災、タイの洪水、欧州ソブリンリスク等の影響から13兆円強にとどまった。世界的なサプライチェーンの構造変化もあり、輸出入の差も縮まって来ている。こうした中 JEITA では平成24年度の基本方針を“環境と経済成長の両立”と掲げた。①政策提言（イノベーションの加速や競争力強化等）、②低炭素社会の実現に向けた取り組み、③市場創出（IT 可他分野の融合、新情報端末やクラウドコンピューティング等）、④国際連携（FTA/EPA の推進、標準化等）、⑤調査・統計、⑥基盤強化（資源確保、人材育成等）をはじめ積極的な活動を進める。」

続いて、戸倉 毅 支部事務局長より支部の23年

度事業報告と24年度事業計画につき説明した。「23年度は、近畿経済産業局や大阪府をはじめ地域各機関と連携の下、業界と地域経済の振興に向けた活動を展開した。24年度も、機器・部品メーカー懇談会の開催や海外市場調査団の派遣によりグローバルマーケットの状況を的確に把握すると共に、技術セミナー、環境セミナー、新春特別講演会等を通じ、経営関連情報のタイムリーな発信に努める。JEITA 関西講座、人材交流・育成プログラム、ものづくり教室等の基盤強化に向けた事業もレベルアップしながら着実に進めて行く。」

次に、任期満了に伴う支部役員の改選を行った。杉田卓也 運営部会長代理（パナソニック（株）AVC ネットワークス社副社長）を議長に、まず支部運営部会委員会社30社を選出の後、平成24～25年度支部役員として、支部長に片山幹雄・シャープ（株）会長、副支部長に長榮周作・パナソニック（株）副社長、運営部会長に中山藤一・シャープ（株）専務執行役員を満場一致で選出した。



続いて、片山新支部長より就任の挨拶があった。「業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。五輪年にも関わらず景気の良い話が聞えて来ない中、再生可能エネルギーの全量買取りといった限られたチャンスをつかいかにもものにするかが肝要となる。関西では景気の足踏みが続き電力事情も予断を許さないが、これは省・創・蓄エネ、スマートエネルギーの新市場を創出・拡大するチャンスでもある。厳しいグローバル競争の中で、イコールフットINGの確保や紛争鉱物等の新たな規制への対応は非常に重要であり、皆様から声を挙げていただきたい。関西支部は旧 EIAJ から数えて60余年の歴史を持つ。諸先輩方のご苦勞を受け継ぎ業界に貢献して行きたい。」

最後に、国吉 浩 近畿経済産業局地域経済部長ならびに崎元利樹 NHK 大阪放送局長より祝辞をいただき、総会を終了した。

## 第80回機器・部品メーカー懇談会

(6月15日(水) 15~20時、ホテルグランヴィア大阪)

支部部品運営委員会の主催により開催した。次第は下記の通りである。

1. 委員長挨拶
2. 機器業界の動向と部品メーカーへの要望
  - (1) デジタルカメラの業界動向: パナソニック(株)
  - (2) 携帯電話市場の概観: 京セラ(株)
  - (3) 自動車業界の動向と当社カーエレ事業の取組み: パナソニック(株)
  - (4) 健康医療機器市場での取組み: オムロンヘルスケア(株)
3. 部品業界からの報告「高速伝送コネクタへの取組みについて」: ホシデン(株)

最初に澤村論委員長(ローム(株)・社長)より挨拶があった。「経営環境



が厳しい中で、堅調な市場には確実にキャッチアップし続ける必要がある。機器メーカー様との緊密な情報交換により、ニーズにマッチする部品を迅速に供給させていただきたいと考えている。」

続いて機器側より報告を行った。**デジタルカメラ**: SNSの普及で写真の楽しみ方が変わる中、スマホの急伸もあってグローバルの需要は微減が続く。デジタル一眼は、ミラーレスによる需要創出で先進国を中心に拡大している。**スマートフォン**: 本年の携帯電話市場(15億台弱)で4割強、2016年(19億台弱)には7割弱を占める。通信方式はLTE、UMTSへの移行が進むが、OSは引き続きアンドロイドが主流を占める。技術的には電池寿命や操作性の改善が課題となる。**カーエレクトロニクス**: グローバルの新車市場は年率5%で成長、2017年には1億台に達する(日本市場は縮小)。EV、PHV、HV等の環境対応車が伸長する。電動化で我々の商機も拡大するが、車両メーカーからの要請もよりシビアになる。**ヘルスケア関連**: 世界的な医療費増に加え、

日本では患者の高齢化も進む中、生活習慣の管理や予防医療の領域でニーズの拡大が期待できる。WEBを活用した医療データの分析サービス等、新たなビジネスも始まっている。最後に**部品側**から、部品のグローバル出荷動向と共に、セットの小型化・モバイル化に伴うコネクタの高速伝送化の取組みについて報告した。

第80回という記念すべき会合で、関西部品各社のトップをはじめ、機器側では関東の事業所幹部にも多数ご参加いただき、会議後の懇親会を含めて活発な交流が行われた。



## 第1回人材交流・育成プログラム

(6月25日(月) 15~20時、電子会館)

関西IT・ものづくり技術委員会/産学連携分科会では、大阪大学光科学センターならびに大学院工学研究科のご協力により、会員企業若手社員のスキルアップと人脈形成を目的に2008年より標記プログラムを実施している。今年度



第1回のプログラムでは、まず、大学院工学研究科の森 勇介 教授より「心理学

的アプローチによるプロジェクト活性化」と題して講演をいただいた後、光科学センターの根岸和政 特任研究員の指導により「コミュニケーションスキル」の向上に取り組んだ。会話における姿勢・態度やアイコンタクト、共感的アプローチや肯定的発信の大切さ等、コミュニケーションを円滑に進めるための具体的スキルについて演習を交えつつ理解を深めた。

近畿経済産業局からのオブザーバー参加も含め、定員を上回る25名の参加があり、後半の交流会では産学の垣根を越えて人脈の輪を広げることができた。